

# 住宅リフォーム助成・緊急に学校耐震化を

## 自治体が地域に仕事を作り出し経済の活性化を

地域経済の冷え込みで、多くの中小業者、自営業者が廃業の危機に陥るなど事態は深刻です。

こうした中、地方自治体が自ら地域に仕事を作り出す「住宅リフォーム助成制度」が全国的に注目されています。

住宅リフォーム助成は個人が住宅を改修、改善を行った場合、建主に補助を行う制度です。

入間市では、平成19年度までの実施で投入額の約2.5倍の経済効果をあげました。

私は「今こそ住宅リフォーム助成を復活させる時ではないか」と市長に質しました。

市長は「経済効果については承知

しているが、財源が無い」と消極的な答弁。私は「狭山、飯能では実施されて効果を挙げている。所沢も500万円の予算をつけた。すぐに実施すべきだ」と主張しました。

### 耐震化・クーラーの設置で子どもを大事にする入間市を

一刻も早い学校耐震化を求めると市長は「25年度末までに実施する」と答弁。私は何よりも優先すべきと主張しました。

強い要望がある全校へのクーラー設置を求めると市長は「校長に聞いたが緊急性は無い」と生徒の実情とはかけ離れた答弁。安全と学習条件の改善実現のため、今後この問題を追求します。



### 小出わたるの連絡先

どんなことでもお気軽にどうぞ

住所 〒358-0053 入間市仏子1170-4  
電話 04 (2932) 7884  
携帯 090 (6542) 3883



## 日本共産党 小出わたるの

# 市議会つうしん



●震災へのお見舞い・3月議会の報告

- ◇一日も早い被災者の救援・復興を
- ◇住宅リフォーム助成で地域の活性化を
- ◇子どもは未来。待ったなしの学校耐震化・クーラー設置

NO. 8

2011年4月

## 一日も早い復興へみんなで力を合わせましょう

### 被災された方々に心からお見舞い申し上げます

大震災でなくなられた方々に哀悼の意をささげ、被災された方々にお見舞い申し上げます。

大勢の方々が今大変な苦しみの中におられます。

この苦しみを軽減し一日も早い復興を目指すためには全国民が総力を結集すべきときであると考えます。日本共産党は支援募金を約4億円被災地に届けます。入間でも街頭募金や知り合いへの訴えを行ってきました。今後もこの活動に取り組んでいきます。

被災されたみなさんの生活再建には国がイニシアチブを發揮しなければなりません。

被災者生活支援法では現在全壊

世帯に300万円の支給となっています。しかしすべてを失った人がこの額で生活再建できるわけではありません。

### 内部留保を復興のために

日本共産党の志位委員長は党首会談で菅首相に抜本的な増額を求めました。財源は大企業への法人税減税・大資産家への証券優遇税制をやめれば2兆円がすぐに作れます。また、この間、派遣切りなどで大もうけを上げた大企業の244兆円もの内部留保を「震災復興国債」として引き受けてもらうことを提案しました。首相から前向きな答えがありました。

# 未曾有の東日本大震災

## 3月定例市議会

# 救援と復興支援に総力を

3月11日に発生した大震災への対策が喫緊の課題です。市議会、党市議団は緊急対応を求めました。

### 市議会が緊急対策求め意見書

入間市議会は、最終日に大震災への緊急対策を求める意見書を採択しました。

意見書は、被災者と被災地復興への支援強化、燃料や食料品など生活物資の確保、原発事故からの危険除去と安全対策、放射能拡散に対する適切な対策、計画停電への対応などを国に求めました。

### 市議団は安全確保を市に要請

市内では電力不足による計画停電が市民生活に影響を及ぼしています。共産党市議団は市長に緊急対応を要請しました。

要請書は、被災者受け入れの住宅確保、市内の高齢者、障害者などの実態把握と支援強化、水道水の放射能汚染状況の調査・公表、燃料・食品の調達などを求めました。計画停電への対応として①在宅医療や障害者への対策、②公共交通の情報提供、交通安全の確保、③市民への正確な情報提供などを求めました。

### 義援金募金へのご協力を

日本共産党は義援金の協力をお願いし、すでに約4億円を被災地に届けています。



## 原発事故は「人災」

原子力発電所の事故は、原子力行政の「安全神話」が原因。2006年、2010年に日本共産党の吉井英勝衆院議員がチリ地震級の津波による原発の冷却機能の喪失の危険性を国会質問し、共産党福島県委員会が2007年に東京電力に申し入れたものを国・東京電力は無視してきました。

「女性自身」「東京」「朝日」「毎日」「文春」他多くのマスコミが取り上げ、今回の原発事故を「人災」と報じました。

原子力発電推進から太陽エネルギーなどの自然エネルギーの開発に舵を切り換えるべきです。

## 共産党議員の一般質問

石田よしお議員

公契約条例、環太平洋連携協定  
安道よし子議員

就学援助、3ワクチン無料接種

吉沢かつら議員

介護保険制度の充実

小出わたる議員

住宅リフォーム助成、学校耐震化

## 23年度予算に「市民生活を守り応援すること」を求め奮闘

不況の長期化で、市民生活は厳しさを増しています。異常な賃金引き下げ社会のなかで入間市民の所得も下り続けています。閉塞状況を打開できない民主党政権のもとで、地方自治体に求められるのは市民生活を守り、応援する政治です。

子宮頸ガンなどの3ワクチン無料接種事業や妊婦の14回無料健診の恒久化、地域見守りネットワークの実施など、市民

の期待に応える施策が盛り込まれました。

しかし、地域経済を元気づける住宅リフォーム助成制度の再開や子ども医療費の中学3年生までの無料化など、厳しい市民生活を回復させるための予算が組まれていません。日本共産党は、平成23年度一般会計予算と国民健康保険・後期高齢者医療・狭山台土地区画整理事業の3つの特別会計予算に反対しました。

## 道路補修や校舎の耐震化

22年度一般会計補正予算は、11億円余を追加しました。歳入の主なものは、法人市民税が1億5000万円の増収、旧狭山警察署跡地の売却収入が1億4050万円、各種交付金などです。

歳出では、市民要望の強い市道の舗装補修整備事業や西武小学校と向原中学校などの学校耐震化工事、財政調整基金の積立などが主なものです。

## 日本共産党市議会報告

2011年4月

発行/日本共産党入間市議会議員団  
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883